

令和元年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和2年12月

瑞浪市総務部総務課

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

はじめに

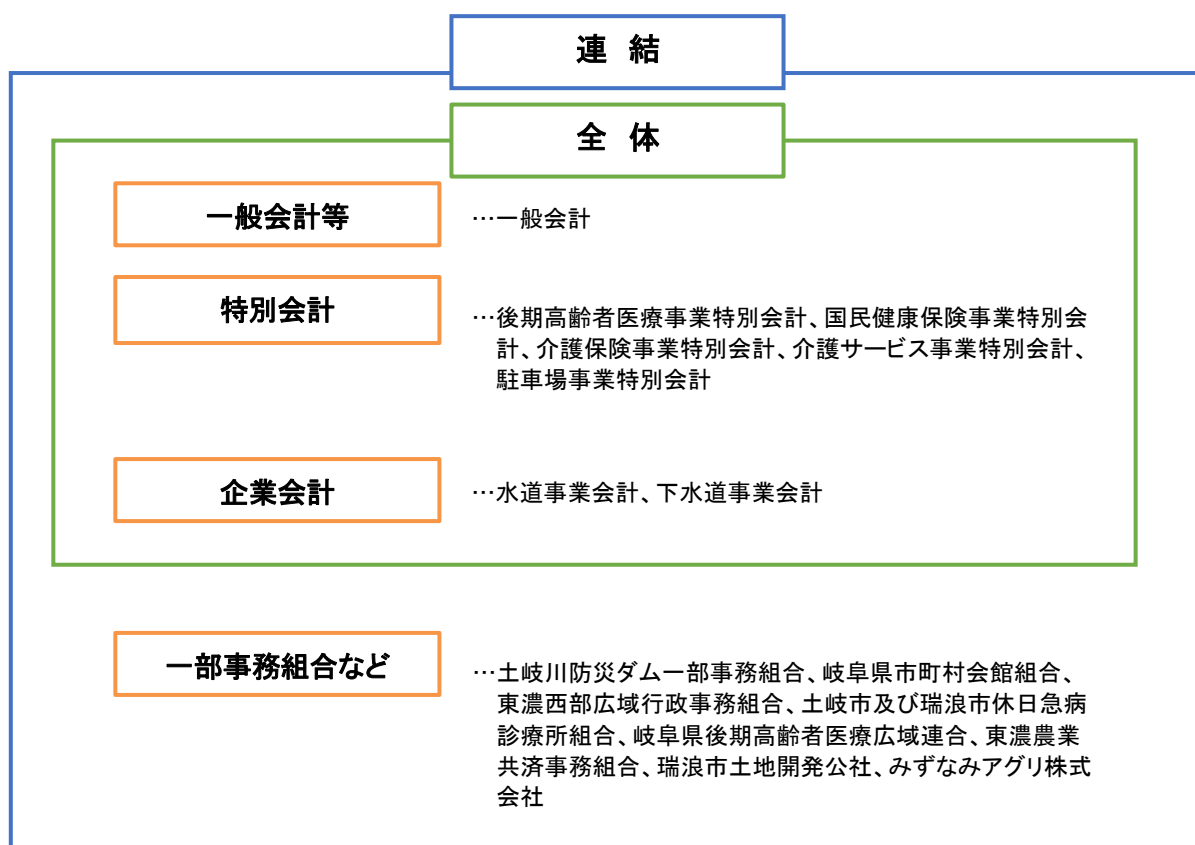
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は 1 年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書（NW）

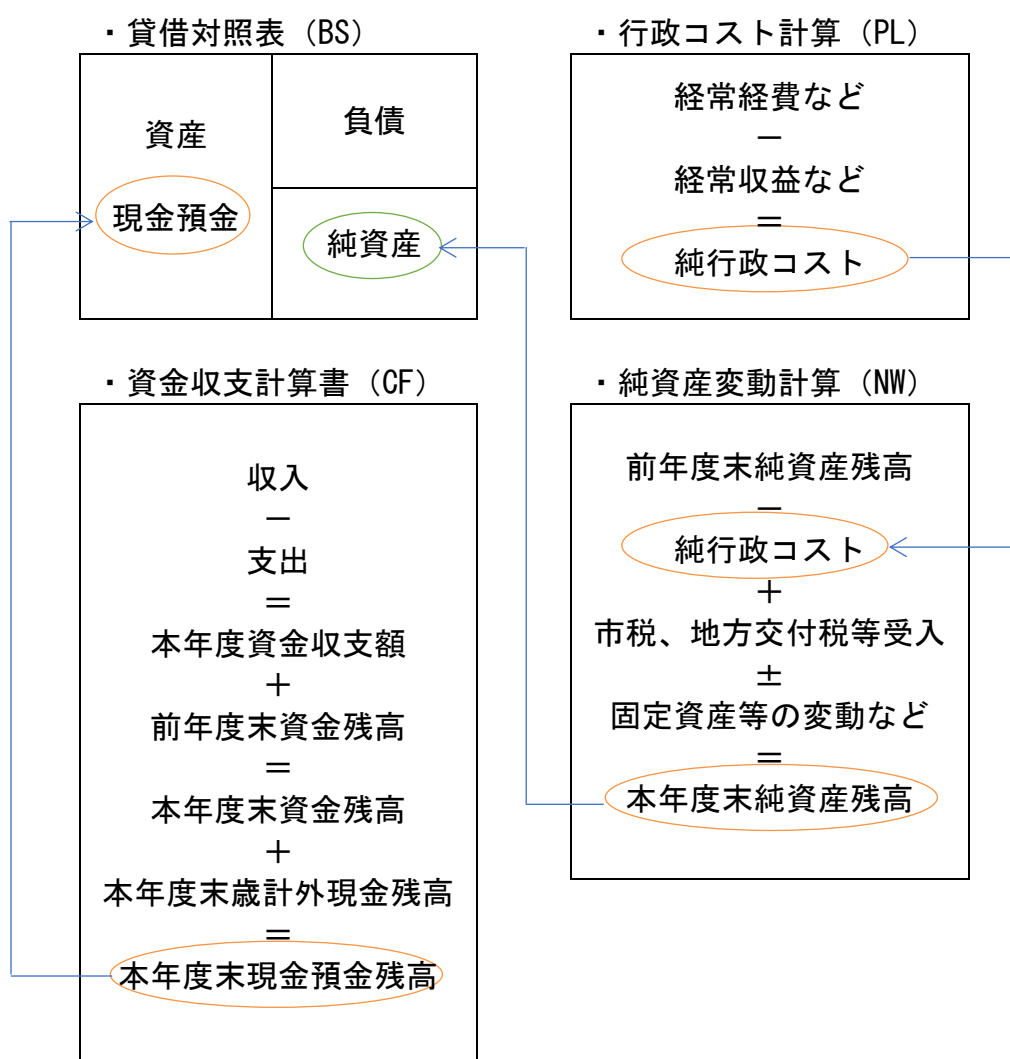
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

6. 財務書類4表の相互関係



7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご留意ください。

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,176,488	固定負債	16,232,298
有形固定資産	77,044,658	地方債	12,574,591
事業用資産	31,571,316	退職手当引当金	3,657,707
土地	11,175,267	流動負債	1,979,925
建物	18,368,313	1年内償還予定地方債	1,433,975
工作物	1,775,582	賞与等引当金	204,177
その他	0	預り金	341,772
建設仮勘定	252,155	負債合計	18,212,223
インフラ資産	44,744,220	【純資産の部】	
土地	11,989,915	固定資産等形成分	88,001,740
建物	36,008	余剰分(不足分)	△17,138,004
工作物	32,454,622		
その他	20,300		
建設仮勘定	243,375		
物品	729,122		
無形固定資産	72,457		
投資その他の資産	8,059,373		
投資及び出資金	3,619,688		
長期延滞債権	260,302		
長期貸付金	672		
基金	4,196,669		
徴収不能引当金	△17,957		
流動資産	3,899,471		
現金預金	982,188		
未収金	87,145		
短期貸付金	552		
基金	2,824,700		
棚卸資産	6,748		
徴収不能引当金	△1,863	純資産合計	70,863,736
資産合計	89,075,959	負債及び純資産合計	89,075,959

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和元年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	14,268,109
業務費用	9,735,993
人件費	3,183,671
職員給与費	2,199,302
賞与等引当金繰入額	204,177
退職手当引当金繰入額	260,840
その他	519,352
物件費等	6,369,399
物件費	2,987,764
維持補修費	454,191
減価償却費	2,927,443
その他	-
その他の業務費用	182,923
支払利息	80,608
徴収不能引当金繰入額	19,820
その他	82,495
移転費用	4,532,116
補助金等	1,619,345
社会保障給付	1,956,534
他会計への繰出金	943,832
その他	12,405
経常収益	632,658
使用料及び手数料	353,914
その他	278,743
純経常行政コスト	13,635,451
臨時損失	650,183
災害復旧事業費	10,000
資産除売却損	640,183
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,387
資産売却益	3,387
その他	-
純行政コスト	14,282,247

一般会計等純資産変動計算書

自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	71,871,534	88,833,091	△ 16,961,556
純行政コスト(△)	△ 14,282,247		△ 14,282,247
財源	13,275,311		13,275,311
税金等	10,023,917		10,023,917
国県等補助金	3,251,394		3,251,394
本年度差額	△ 1,006,936		△ 1,006,936
固定資産等の変動(内部変動)		△ 830,489	830,489
有形固定資産等の増加		2,807,368	△ 2,807,368
有形固定資産等の減少		△ 5,021,175	5,021,175
貸付金・基金等の増加		1,909,062	△ 1,909,062
貸付金・基金等の減少		△ 525,743	525,743
資産評価差額	△ 862	△ 862	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,007,798	△ 831,351	△ 176,448
本年度末純資産残高	70,863,736	88,001,740	△ 17,138,004

一般会計等資金収支計算書

自 令和元年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,231,054
業務費用支出	6,698,938
人件費支出	3,125,780
物件費等支出	3,424,199
支払利息支出	80,608
その他の支出	68,350
移転費用支出	4,532,116
補助金等支出	1,619,345
社会保障給付支出	1,956,534
他会計への繰出支出	943,832
その他の支出	12,405
業務収入	13,584,059
税込等収入	10,011,403
国県等補助金収入	2,939,388
使用料及び手数料収入	355,448
その他の収入	277,820
臨時支出	10,000
臨時収入	-
業務活動収支	2,343,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,312,007
公共施設等整備費支出	1,682,830
基金積立金支出	1,252,812
投資及び出資金支出	272,246
貸付金支出	104,120
投資活動収入	886,372
国県等補助金収入	312,006
基金取崩収入	154,335
貸付金元金回収収入	105,390
資産売却収入	314,641
投資活動収支	△ 2,425,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,525,053
地方債償還支出	1,525,053
財務活動収入	1,256,300
地方債発行収入	1,256,300
財務活動収支	△ 268,753
本年度資金収支額	△ 351,383
前年度末資金残高	991,799
本年度末資金残高	640,416
本年度末歳計外現金残高	341,772
本年度末現金預金残高	982,188

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,300	固定負債	438
有形固定資産	2,080	地方債	340
事業用資産	852	退職手当引当金	99
土地	302	流動負債	53
建物	496	1年内償還予定地方債	39
工作物	48	賞与等引当金	6
その他	0	預り金	9
建設仮勘定	7	負債合計	492
インフラ資産	1,208	【純資産の部】	
土地	324	固定資産等形成分	2,376
建物	1	余剰分(不足分)	△463
工作物	876		
その他	0		
建設仮勘定	7		
物品	20		
無形固定資産	2		
投資その他の資産	218		
投資及び出資金	98		
長期延滞債権	7		
長期貸付金	0		
基金	113		
徴収不能引当金	0		
流動資産	105		
現金預金	27		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	76		
棚卸資産	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	1,913
資産合計	2,405	負債及び純資産合計	2,405

※令和2年3月31日現在人口 37,036人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	385
業務費用	263
人件費	86
職員給与費	59
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	7
その他	14
物件費等	172
物件費	81
維持補修費	12
減価償却費	79
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	1
その他	2
移転費用	122
補助金等	44
社会保障給付	53
他会計への繰出金	25
その他	0
経常収益	17
使用料及び手数料	10
その他	8
純経常行政コスト	368
臨時損失	17
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	386

※令和2年3月31日現在人口 37,036人

概要及び分析（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

・資産＝890億7千万円	（前年度比較	22億2千万円減）
・負債＝182億1千万円	（前年度比較	12億1千万円減）
・純資産＝708億6千万円	（前年度比較	10億1千万円減）

資産の部では、事業資産、インフラ資産ともに、資産形成が減価償却費を下回ったため減少しました。投資その他の資産については、公営企業会計への出資、公共施設整備基金等の積立により増加しました。流動資産については、現金預金等が減少しました。

負債の部では、地方債の償還等により減少いたしました。

2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は142億7千万円でした。前年度と比較すると6億1千万円増加しました。これは主に、公共施設の減価償却費と補助金等が増加したことによります。

また、経常収益は6億3千万円でした。前年度と比較すると1億6千万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは136億4千万円であり、災害復旧事業費等の計上による臨時損失6億4千万円を足した純行政コストは142億8千万円となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書

純行政コスト142億8千万円は、地方税、地方交付税などの税収等100億2千万円、国県からの補助金等32億5千万円で賄うことが出来ていません。

4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は23億4千万円、投資活動収支は△24億3千万円、財務活動収支は△2億7千万円であり、当年度資金増減額は△3億5千万円となりました。

公共施設等整備費支出は、ポーノポークハム工房“瑞浪”の整備や小中学校の空調設備の整備等により、16億8千万円となりました。

5. 一般会計等財務書類四表の分析

（1）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = 92.9\% \quad (\text{前年対比 } 1.7\%)$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = 18.2\% \quad (\text{前年対比 } 0.1\%)$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = 5.3 \text{ 年} \quad (\text{前年対比 } 0.4 \text{ 年})$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約 2/3 を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	47,659,019	60.11%	46,469,486	60.32%
② 教育	20,043,031	25.28%	18,643,225	24.20%
③ 福祉	1,373,684	1.73%	1,319,654	1.71%
④ 環境衛生	3,494,605	4.41%	3,400,671	4.41%
⑤ 産業振興	2,390,102	3.01%	2,656,660	3.45%
⑥ 消防	1,196,370	1.51%	1,464,907	1.90%
⑦ 総務	3,134,624	3.95%	3,090,055	4.01%
有形固定資産合計	79,291,436	100.0%	77,044,658	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= \underline{59.9\%} \quad (\text{前年対比 } 1.7\%) \end{aligned}$$

※減価償却累計額 79,632,936 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= \underline{4.4\%} \quad (\text{前年対比 } \Delta 1.4\%) \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= \underline{18.7\%} \quad (\text{前年対比 } 1.4\%) \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= \underline{102.8\%} \quad (\text{前年対比 } 8.5\%) \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数 (年)

=地方債残高 / 償還財源上限額

=6.0年 (前年対比△0.2年)

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支(臨時収支除く)

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,390,803	固定負債	35,080,087
有形固定資産	101,929,520	地方債	20,814,905
事業用資産	31,969,615	退職手当引当金	3,657,707
土地	11,508,929	その他	10,607,475
建物	18,414,183	流動負債	3,035,751
工作物	1,794,349	1年内償還予定地方債	2,158,672
その他	0	未払金	226,715
建設仮勘定	252,155	前受金	41,395
インフラ資産	65,784,958	賞与等引当金	220,958
土地	12,280,643	預り金	341,772
建物	1,091,982	その他	46,239
工作物	51,722,412	負債合計	38,115,838
その他	20,300	【純資産の部】	
建設仮勘定	669,619	固定資産等形成分	110,538,636
物品	4,174,948	余剰分(不足分)	△ 35,792,832
無形固定資産	85,382	他団体出資等分	-
投資その他の資産	5,375,901		
投資及び出資金	440,697		
長期延滞債権	298,074		
長期貸付金	672		
基金	4,664,802		
徴収不能引当金	△ 28,344		
流動資産	5,470,838		
現金預金	1,956,378		
未収金	341,084		
短期貸付金	552		
基金	3,147,280		
棚卸資産	8,847		
その他	22,910		
徴収不能引当金	△ 6,213	純資産合計	74,745,803
資産合計	112,861,642	負債及び純資産合計	112,861,642

全体行政コスト計算書

自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	22,688,119
業務費用	12,280,962
人件費	3,488,211
職員給与費	2,447,321
賞与等引当金繰入額	220,958
退職手当引当金繰入額	260,840
その他	559,092
物件費等	8,363,888
物件費	3,840,727
維持補修費	537,446
減価償却費	3,985,715
その他	-
その他の業務費用	428,863
支払利息	216,550
徴収不能引当金繰入額	34,557
その他	177,756
移転費用	10,407,157
補助金等	2,901,100
社会保障給付	7,491,027
その他	15,030
経常収益	2,045,262
使用料及び手数料	1,746,511
その他	298,752
純経常行政コスト	20,642,857
臨時損失	650,295
災害復旧事業費	10,000
資産除売却損	640,183
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112
臨時利益	5,606
資産売却益	3,387
その他	2,220
純行政コスト	21,287,545

全体純資産変動計算書

自 令和元年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	75,834,152	112,343,749	△ 36,509,596	-
純行政コスト(△)	△ 21,287,545		△ 21,287,545	-
財源	20,200,058		20,200,058	-
税収等	12,831,289		12,831,289	-
国県等補助金	7,368,769		7,368,769	-
本年度差額	△ 1,087,487		△ 1,087,487	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,804,251	1,804,251	
有形固定資産等の増加		3,564,822	△ 3,564,822	
有形固定資産等の減少		△ 6,455,620	6,455,620	
貸付金・基金等の増加		1,758,577	△ 1,758,577	
貸付金・基金等の減少		△ 672,030	672,030	
資産評価差額	△ 862	△ 862		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,088,349	△ 1,805,113	716,764	-
本年度末純資産残高	74,745,803	110,538,636	△ 35,792,832	-

全体資金収支計算書

自 令和元年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,660,535
業務費用支出	8,253,378
人件費支出	3,433,935
物件費等支出	4,453,190
支払利息支出	216,550
その他の支出	149,702
移転費用支出	10,407,157
補助金等支出	2,901,100
社会保障給付支出	7,491,027
その他の支出	15,030
業務収入	21,442,732
税込等収入	12,618,535
国県等補助金収入	6,752,067
使用料及び手数料収入	1,774,383
その他の収入	297,747
臨時支出	10,111
臨時収入	2,220
業務活動収支	2,774,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,616,890
公共施設等整備費支出	2,186,550
基金積立金支出	1,326,219
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	104,120
その他の支出	-
投資活動収入	1,152,137
国県等補助金収入	424,377
基金取崩収入	250,396
貸付金元金回収収入	105,390
資産売却収入	314,641
その他の収入	57,333
投資活動収支	△ 2,464,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,243,576
地方債等償還支出	2,243,576
その他の支出	-
財務活動収入	1,399,229
地方債等発行収入	1,338,600
その他の収入	60,629
財務活動収支	△ 844,347
本年度資金収支額	△ 534,794
前年度末資金残高	2,149,400
本年度末資金残高	1,614,606
本年度末歳計外現金残高	341,772
本年度末現金預金残高	1,956,378

全体貸借対照表（市民一人あたり）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,900	固定負債	947
有形固定資産	2,752	地方債	562
事業用資産	863	退職手当引当金	99
土地	311	その他	286
建物	497	流動負債	82
工作物	48	1年内償還予定地方債	58
その他	0	未払金	6
建設仮勘定	7	前受金	1
インフラ資産	1,776	賞与等引当金	6
土地	332	預り金	9
建物	29	その他	1
工作物	1397	負債合計	1,029
その他	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	2,985
物品	113	余剰分(不足分)	△ 966
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	145		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	0		
基金	126		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	148		
現金預金	53		
未収金	9		
短期貸付金	0		
基金	85		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	0	純資産合計	2,018
資産合計	3,047	負債及び純資産合計	3,047

※令和2年3月31日現在人口 37,036人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	613
業務費用	332
人件費	94
職員給与費	66
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	7
その他	15
物件費等	226
物件費	104
維持補修費	15
減価償却費	108
その他	-
その他の業務費用	12
支払利息	6
徴収不能引当金繰入額	1
その他	5
移転費用	281
補助金等	78
社会保障給付	202
その他	0
経常収益	55
使用料及び手数料	47
その他	8
純経常行政コスト	558
臨時損失	17
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	575

※令和2年3月31日現在人口 37,036人

概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

地方公共団体

対象範囲：

〔 一般会計等
特別会計（5会計）、公営企業会計（2会計） 〕

1. 全体貸借対照表

- ・ 資 産＝ 1, 128億6千万円 （前年度比較 34億8千万円減）
- ・ 負 債＝ 381億2千万円 （前年度比較 23億9千万円減）
- ・ 純資産＝ 747億4千万円 （前年度比較 10億9千万円減）

全体会計においても、事業資産、インフラ資産ともに、資産形成分が減価償却費を下回ったため固定資産が減少しました。また流動資産では、地方債の償還・未払金の支払い等により現金預金が減少したことから、全体会計の資産の部は、前年度と比較して34億8千万円の減少となりました。

負債の部においても、地方債の償還が進んだこと、また未払金の支払いにより負債が減少したことから、全体会計では、前年度と比較して23億9千万円の減少となりました。

2. 全体行政コスト計算書

経常費用は226億9千万円（前年度比較6億8千万円増）で、経常収益は20億5千万円（前年度比較1億7千万円減）、純経常行政コストは206億4千万円（前年度比較8億5千万円増）となりました。また、臨時損失は6億5千万円（前年度比較5億7千万円増）で、臨時利益は1千万円（前年度比較2千万円減）、純行政コストは212億9千万円（前年度比較14億6千万円増）となりました。

3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は747億4千万円となり、前年度より10億9千万円減少しました。

4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は27億7千万円、投資活動収支は△24億6千万円、財務活動収支は△8億4千万円となりました。当年度資金増減額は△5億3千万円となりました。

5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝全体財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	46,469,486	60.32%	71,347,643	70.00%	1.53
② 教育	18,643,225	24.20%	18,643,225	18.29%	1.00
③ 福祉	1,319,654	1.71%	1,326,359	1.30%	1.00
④ 環境衛生	3,400,671	4.41%	3,400,671	3.33%	1.00
⑤ 産業振興	2,656,660	3.45%	2,656,660	2.60%	1.00
⑥ 消防	1,464,907	1.90%	1,464,907	1.44%	1.00
⑦ 総務	3,090,055	4.01%	3,090,055	3.04%	1.00
有形固定資産合計	77,044,658	100.0%	101,929,520	100.0%	1.32
地方債	14,008,566		22,973,576		1.64

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,183,671	3,488,211	1.10
2 物件費等合計	6,369,399	8,363,888	1.31
3 その他の業務費用	182,923	428,863	2.34
移転費用	4,532,116	10,407,157	2.30
経常費用	14,268,109	22,688,119	1.59
経常収益(受益者負担)	632,658	2,045,262	3.23
臨時損失	650,183	650,295	1.00
臨時利益	3,387	5,606	1.66

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,063,741	固定負債	35,160,207
有形固定資産	102,261,950	地方債	20,849,802
事業用資産	32,033,269	退職手当引当金	3,658,639
土地	11,509,916	その他	10,651,766
建物	18,468,541	流動負債	3,069,607
工作物	1,794,796	1年内償還予定地方債	2,163,329
その他	7,862	未払金	250,372
建設仮勘定	252,155	前受金	43,359
インフラ資産	66,049,046	賞与等引当金	223,016
土地	12,280,643	預り金	342,123
建物	1,091,982	その他	47,406
工作物	51,986,501	負債合計	38,229,813
その他	20,300	【純資産の部】	
建設仮勘定	669,619	固定資産等形成分	111,212,697
物品	4,179,634	余剰分(不足分)	△ 35,581,759
無形固定資産	86,310	他団体出資等分	-
投資その他の資産	5,715,481		
投資及び出資金	429,052		
長期延滞債権	298,247		
長期貸付金	116,204		
基金	4,900,333		
徴収不能引当金	△ 28,355		
流動資産	5,797,010		
現金預金	2,264,694		
未収金	352,796		
短期貸付金	552		
基金	3,148,404		
棚卸資産	13,299		
その他	23,533		
徴収不能引当金	△ 6,267		
繰延資産	-	純資産合計	75,630,938
資産合計	113,860,752	負債及び純資産合計	113,860,752

連結行政コスト計算書

〔 自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	28,110,234
業務費用	12,843,682
人件費	3,591,029
職員給与費	2,531,642
賞与等引当金繰入額	223,016
退職手当引当金繰入額	260,879
その他	575,492
物件費等	8,719,871
物件費	3,953,972
維持補修費	538,884
減価償却費	4,003,767
その他	223,248
その他の業務費用	532,782
支払利息	216,783
徴収不能引当金繰入額	34,619
その他	281,380
移転費用	15,266,552
補助金等	2,878,525
社会保障給付	12,371,609
その他	16,418
経常収益	2,416,127
使用料及び手数料	1,754,783
その他	661,345
純経常行政コスト	25,694,107
臨時損失	652,373
災害復旧事業費	10,000
資産除売却損	640,231
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,142
臨時利益	5,628
資産売却益	3,387
その他	2,242
純行政コスト	26,340,852

連結純資産変動計算書

自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等 分
前年度末純資産残高	76,819,575	113,058,507	△ 36,238,932	-
純行政コスト(△)	△ 26,340,852		△ 26,340,852	-
財源	25,190,609		25,190,609	-
税収等	15,749,603		15,749,603	-
国県等補助金	9,441,006		9,441,006	-
本年度差額	△ 1,150,243		△ 1,150,243	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,842,899	1,842,899	
有形固定資産等の増加		3,575,301	△ 3,575,301	
有形固定資産等の減少		△ 6,473,728	6,473,728	
貸付金・基金等の増加		1,777,205	△ 1,777,205	
貸付金・基金等の減少		△ 721,677	721,677	
資産評価差額	△ 3,677	△ 3,677		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	326	2,328	△ 2,002	-
その他	△ 35,042	△ 1,562	△ 33,481	
本年度純資産変動額	△ 1,188,637	△ 1,845,810	657,173	-
本年度末純資産残高	75,630,938	111,212,697	△ 35,581,759	-

連結資金収支計算書

自 令和元年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,062,930
業務費用支出	8,794,776
人件費支出	3,537,689
物件費等支出	4,788,056
支払利息支出	216,783
その他の支出	252,248
移転費用支出	15,268,154
補助金等支出	2,878,525
社会保障給付支出	12,371,609
その他の支出	18,020
業務収入	26,796,085
税込等収入	15,536,848
国県等補助金収入	8,837,581
使用料及び手数料収入	1,782,656
その他の収入	639,000
臨時支出	10,111
臨時収入	2,220
業務活動収支	2,725,263
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,636,520
公共施設等整備費支出	2,187,675
基金積立金支出	1,334,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	114,807
その他の支出	-
投資活動収入	1,162,159
国県等補助金収入	424,377
基金取崩収入	260,043
貸付金元金回収収入	105,765
資産売却収入	314,641
その他の収入	57,333
投資活動収支	△ 2,474,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,246,968
地方債等償還支出	2,246,411
その他の支出	557
財務活動収入	1,420,640
地方債等発行収入	1,360,011
その他の収入	60,629
財務活動収支	△ 826,329
本年度資金収支額	△ 575,427
前年度末資金残高	2,500,223
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,078
本年度末資金残高	1,922,718
本年度末歳計外現金残高	341,977
本年度末現金預金残高	2,264,694

連結貸借対照表（市民一人あたり）

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,918	固定負債	949
有形固定資産	2,761	地方債	563
事業用資産	865	退職手当引当金	99
土地	311	その他	288
建物	499	流動負債	83
工作物	48	1年内償還予定地方債	58
その他	0	未払金	7
建設仮勘定	7	前受金	1
インフラ資産	1,783	賞与等引当金	6
土地	332	預り金	9
建物	29	その他	1
工作物	1,404	負債合計	1,032
その他	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	18	固定資産等形成分	3,003
物品	113	余剰分(不足分)	△ 961
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	154		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	3		
基金	132		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	157		
現金預金	61		
未収金	10		
短期貸付金	0		
基金	85		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 0		
繰延資産	-	純資産合計	2,042
資産合計	3,074	負債及び純資産合計	3,074

※令和2年3月31日現在人口 37,036人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 令和元年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	759
業務費用	347
人件費	97
職員給与費	68
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	7
その他	16
物件費等	236
物件費	107
維持補修費	15
減価償却費	108
その他	6
その他の業務費用	14
支払利息	6
徴収不能引当金繰入額	1
その他	8
移転費用	412
補助金等	78
社会保障給付	334
その他	0
経常収益	65
使用料及び手数料	47
その他	18
純経常行政コスト	694
臨時損失	17
災害復旧事業費	0
資産除売却損	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	711

※令和 2 年 3 月 31 日現在人口 37,036 人

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、全体会計に瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社などを加えた財務書類です。一部事務組合及び広域連合を連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象範囲：

〔 一般会計等 〕
特別会計（５会計）、公営企業会計（２会計）
一部事務組合・広域連合（５組合、１連合）、
土地開発公社、みずなみアグリ株式会社

1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 138億6千万円 （前年度比較 35億7千万円減）
- ・負債＝ 382億3千万円 （前年度比較 23億8千万円減）
- ・純資産＝ 756億3千万円 （前年度比較 11億9千万円減）

資産の部では、有形固定資産1,022億円6千万円、無形固定資産9千万円、投資その他の資産57億2千万円、流動資産58億円となり、前年度より35億7千万円減少しました。主な要因として、資産形成分が減価償却費を下回ったため資産が減少となりました。

負債の部では、固定負債351億6千万円、流動負債30億7千万円となり、負債合計で23億8千万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産756億3千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常費用は281億1千万円（前年度比較6億9千万円増）で、経常収益は24億2千万円（前年度比較2億1千万円減）、純経常行政コストは256億9千万円（前年度比較9億1千万円増）となりました。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より11億9千万円減の756億3千万円となりました。

4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は27億3千万円、投資活動収支は△24億7千万円、財務活動収支は△8億3千万円となりました。当年度資金増減額は△5億8千万円となりました。

5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	46,866,377	60.32%	71,637,292	70.05%	1.53
② 教育	18,643,225	24.20%	18,643,225	18.23%	1.00
③ 福祉	1,319,654	1.71%	1,326,683	1.30%	1.01
④ 環境衛生	3,400,671	4.41%	3,400,671	3.33%	1.00
⑤ 産業振興	2,656,660	3.45%	2,699,117	2.64%	1.02
⑥ 消防	1,464,907	1.90%	1,464,907	1.43%	1.00
⑦ 総務	3,090,055	4.01%	3,090,055	3.02%	1.00
有形固定資産合計	77,044,658	100.0%	102,261,950	100.0%	1.33
地方債	14,008,566		23,013,132	-	1.64

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,183,671	3,591,029	1.13
2 物件費等合計	6,369,399	8,719,871	1.37
3 その他の業務費用	182,923	532,782	2.91
移転費用	4,532,116	15,266,552	3.37
経常費用	14,268,109	28,110,234	1.97
経常収益(受益者負担)	632,658	2,416,127	3.82
臨時損失	650,183	652,373	1.00
臨時利益	3,387	5,628	1.66